

2024年9月30日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社北海道健誠社様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社北海道健誠社様(北海道旭川市、代表取締役社長: 瀧野 雅一様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「リネンサプライ事業拡大を通じた健康衛生とサーキュラーエコノミーへの貢献」と特定し、高品質な衛生管理で病院や各種施設の感染予防等に貢献し、社会全体の健康維持を支えるとともに、循環型社会の形成に好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社北海道健誠社様の概要】

本社所在地	北海道旭川市7条通5丁目
代表者	瀧野 雅一様
設立	1992年6月
業種	リネンサプライ業、ホームクリーニング業ほか

【本ファイナンスの概要】

実行日	2024年9月30日
期間	7年
金額	1億円
資金用途	運転資金

【契約記念の様子】



右:株式会社北海道健誠社

代表取締役社長 瀧野 雅一様

左:北洋銀行

永山中央支店長 鈴木 友彦

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

株式会社北海道健誠社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024年9月30日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社北海道健誠社（以下、「北海道健誠社」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	4
(1) 企業概要	4
(2) 経営理念・沿革	5
(3) 事業概要	8
(4) サステナビリティ方針と活動	13
2. インパクトの特定	16
(1) バリューチェーン分析	16
(2) インパクトレーダーによるマッピング	17
(3) インパクトニーズの確認	21
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	27
3. インパクトの評価	28
4. インパクトのモニタリング	29
5. 情報開示	29

1. 企業概要

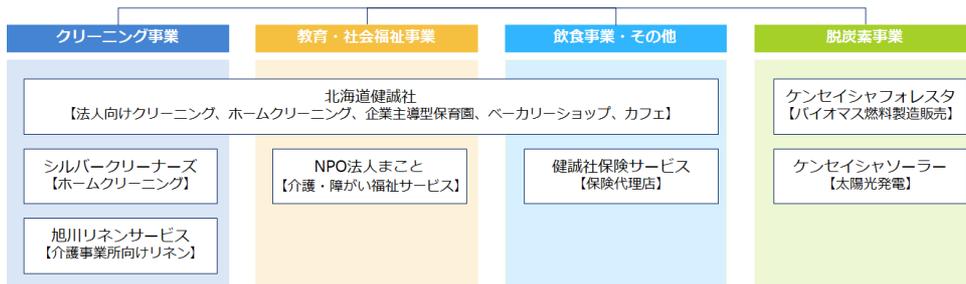
(1) 企業概要

北海道健誠社は、北海道旭川市に本社を置きクリーニング、飲食、教育事業などを行う企業であり、同社を含めた7社でグループを形成している。

主たる事業はリネンサプライ・ホームクリーニング事業であり、医療・介護施設や宿泊施設、食品工場等に対するリネン、ユニフォームのクリーニング、個人向けホームクリーニングサービスを提供している。近年は飲食事業も展開しており、フランチャイズベーカリー(小麦の奴隷)やカフェ(さかい珈琲)の運営も行っている。また、グループ企業においては、木質チップバイオマス燃料の製造販売事業や再生可能エネルギー発電事業、社会福祉事業(障がい者支援)などを運営している。

名 称	株式会社北海道健誠社
所 在 地	本社/北海道旭川市7条通5丁目 東神楽工場/上川郡東神楽町北2条西3丁目
代 表 者	代表取締役社長 瀧野 雅一
設 立 日	1992年6月16日
資 本 金	50百万円
従 業 員	286名(男性144名 女性142名)(2024年6月現在)
売 上 高	1,625百万円(2024年5月期)
事 業 内 容	① 病院用寝具類のリース ② ホテルリネンサプライ ③ 介護福祉リネンサプライ ④ 手術専用リネンのリユースサービス ⑤ ホームクリーニング(クリーニング店ランドリーム) ⑥ 企業主導型保育事業(おにぎり保育園) ⑦ フランチャイズベーカリー(小麦の奴隷) ⑧ フランチャイズカフェ(さかい珈琲)
グ ル ー プ 会 社	ケンセイシャフォレスト株式会社(バイオマス燃料製造販売事業) ケンセイシャソーラー株式会社(再生可能エネルギー発電事業) シルバークリーナーズ有限会社(ホームクリーニング事業) 有限会社旭川リネンサービス(クリーニング事業) 健誠社保険サービス株式会社(保険代理店事業) NPO 法人まこと(社会福祉事業)

【グループ事業概要図】



(2) 経営理念・沿革

【経営理念】

北海道健誠社の経営理念には「クリーニング業を通じて広い視野で地域に貢献していく」という思いが込められている。この理念のもと、1992年に病院用寝具類の洗濯専門工場として創業以来、経営方針として『社会貢献』と『利益追求』は矛盾しない』を掲げ、中核事業であるクリーニング事業を通じ環境・福祉・ダイバーシティの課題に積極的な取り組みを行ってきた。2022年には道内初となる手術用リネンリユース事業など先進的なサービスも展開し、同社の企業価値向上とともに地域・社会への貢献をしていくことが存在意義としている。

「社会貢献」には、①「環境」への負荷を低減する②地域の「福祉」の一翼を担う③「ダイバーシティ経営」を推進するという3つの考え方が根底にあり、地域資源を活用するビジネスモデルを構築し、事業を通じてあらゆる形で地域へ還元をすることで、持続可能な地域社会の実現を理念としている。

経営理念
クリーニング業を通じて地域社会に貢献する
経営方針
「社会貢献」と「利益追求」は矛盾しない
行動指針
私達はクリーニング業を通じ地域に貢献していきます 私達は世界で一つだけの「ありがとう」を集めます 私達は私利私欲を捨て、出会った人々を喜ばせるために働きます 私達の働いた報酬は、お客様の笑顔です
スローガン
改善は幸せのため、利益は幸せの継続のため
合言葉
わくわくさまで～す！

【沿革】

1992年、創業者でホテル事業を営んでいた瀧野喜市氏が、常に清潔に保たれる必要がある旅館や病院のリネンのアウトソーシング事業に必要性を感じ、病院用寝具類の洗濯専門工場として参入されたのが同社設立の経緯である。翌年の1993年には、医療関連サービスの提供に必要な要件を充足した事業者を認定する「医療関連サービスマーク」を取得。また、1998年に宿泊施設向けリネンサプライ事業へ参入。2005年から一般個人向けホームクリーニング事業に参入し、16カ店を運営している。CSV経営により環境・福祉・ダイバーシティ課題へ積極的に取り組み、経営方針を体現した事業運営で現在に至っている。

(環境)

2007年に、間伐材や住宅の解体材等を活用する木質バイオマスボイラーを導入し、クリーニング業務のスチームとして活用するほか(2008年NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業」採択)、余った蒸気による発電を開始し、自社電力に活用を始めている。2010年にはケンセイシャフォレスト(株)を設立し、同社で活用する木質バイオマス燃料の製造を開始(バイオマスボイラー運用と燃料生産の一貫体制の確立は北海道では初である)。2013年には最大出力552kWhの太陽光発電設備を取得し、電力小売事業に参入(グループ会社のケンセイシャソーラー(株)が事業体)。地域の再生可能エネルギー普及への貢献とともに、グループの企業価値向上に繋げている。

(福祉・ダイバーシティ)

創業時から「障害がある人とない人が、誰もが仲良く働ける会社をつくる」という思いから、積極的に障がい者の雇用を行っており、2007年にはNPO法人まことを設立し、障がい者福祉と高齢者福祉におけるサービス提供領域を拡大している。NPO法人まことが、養護学校や未就労の障がい者のスキルアップや就労サポートを行うことで、グループ企業のみならず地域の企業への就労機会を創出している。同社においては、2018年に障害者雇用優良事業所等の厚生労働大臣表彰を受賞している。2024年5月期における全従業員に占める障がい者の比率は34.6%と、法定雇用率2.5%を大きく上回っている。

また、女性の活躍も推進しており、2018年には女性の社会進出を後押しするために、企業主導型保育園「おにぎり保育園」を創設。2024年5月期における全従業員に占める女性比率49.6%と高水準を維持しており、同社が標榜するダイバーシティ経営を実践している。

沿 革	1992年6月	資本金 1,000 万円にて設立
	1992年10月	病院用寝具類の洗濯専門工場を建設、開業
	1994年2月	財団法人医療関連サービス振興会により、医療関連サービスマーク（寝具類洗濯業務）の認可取得
	1998年8月	東神楽工場を新設、ホテルリネン事業開業
	2005年10月	ホームクリーニング事業（LandReam・ランドリーム）開業
	2007年4月	バイオマスボイラー工場新設
	2008年6月	第三工場新設
	2011年3月	バイオマスボイラー工場増設。バイオマス発電所新設
	2018年4月	おにぎり保育園（企業主導型保育事業）開園
	2018年6月	瀧野雅一が代表取締役社長に就任
	2022年5月	フランチャイズベーカリー 小麦の奴隷（旭神店）開店
	2022年8月	サージカル（手術用）リネン専用工場新設
	2023年4月	フランチャイズカフェ さかい珈琲（アルティモール東神楽店）開店

(3) 事業概要

A. 事業内容

同社が行うクリーニング、飲食、教育事業の具体的な事業内容は以下の通りである。

【クリーニング事業】

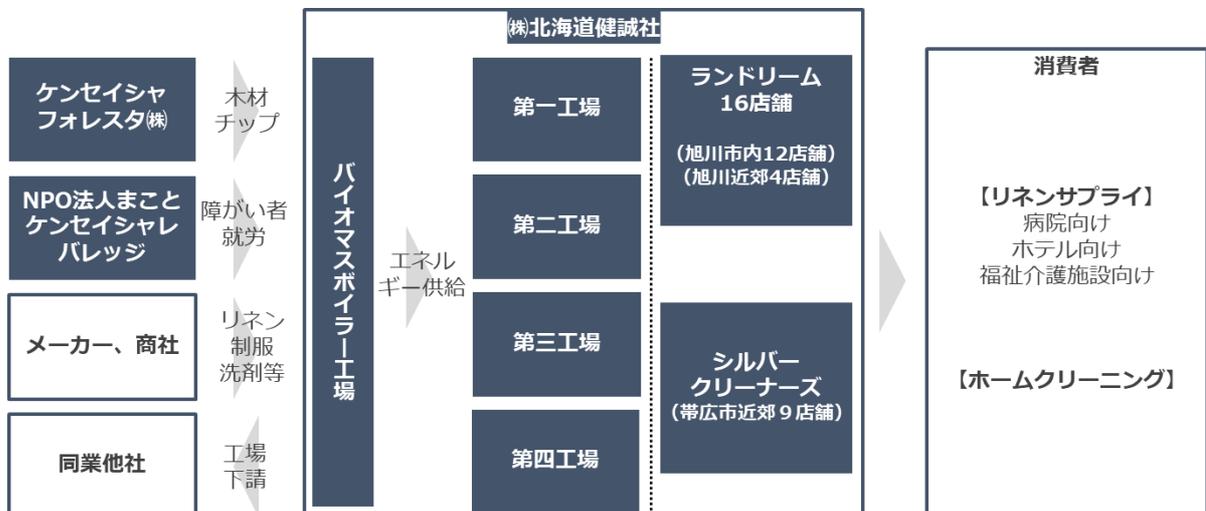
同社グループの主力であるクリーニング事業は法人向けクリーニング(リネンサプライ・ユニフォーム)、個人向けホームクリーニングに大別される

法人向けクリーニングは、主に病院・介護施設などの医療・福祉施設、ホテル・旅館などの宿泊施設、食品工場や飲食店向けにリネンやユニフォームを提供するサービスである。特に、病院向けのリネンサプライサービスは同社の祖業でもあり、衛生的でより快適に過ごせるように、清潔で高品質なリネンやユニフォームを安定的に提供している。

また、2022年10月から「ケンセイシャ・サージカルリネン」の新サービスを開始した。従来、北海道では医師が着用する手術用ガウン、患者を覆う手術用ドレープ、消毒盤台カバーなどの手術用リネンは使い捨てが主流であり、感染性廃棄物として処理されてきたが、同社では2022年8月に上記製品をリユース可能とする専門工場を新設。道内初となる医療機関向け手術用リネンリユースサービスの提供を開始し、医療機関の廃棄量やコスト削減につながっている。

個人向けホームクリーニングでは、同社は旭川市、東神楽町など旭川近郊でホームクリーニングチェーン「ランドリーム」を16店舗を運営、関連会社シルバークリーナーズが帯広市近郊に「街のクリーニング屋さん」を9店舗運営している。毎日を元気に楽しく過ごせる挨拶「わくわくさまです！」を合言葉に、「笑顔の接客」、「品質管理」、「確かな職人技」、「ニーズに合ったお店づくり」を特徴としている。特に、「確かな職人技」の観点では、東神楽工場に国家資格「クリーニング師」の有資格者が7名在籍しており、品質の確保に取り組んでいる。

■北海道健誠社のビジネスモデル



■ 本社事務所・工場



■ 法人向けクリーニング事業サービス一覧

サービス	ロゴ	取扱製品・サービス
手術用リネンリユース		<ul style="list-style-type: none"> ・ サージカルガウン ・ ドレープ ・ 台カバー・シーツ ・ 四角巾など
病院・介護福祉向け		<ul style="list-style-type: none"> ・ 寝具リース ・ タオルリース ・ 布おむつリース ・ 白衣・ユニフォームリース
ホテル・宿泊施設向け		<ul style="list-style-type: none"> ・ シーツ、タオル、浴衣類 ・ テーブルクロス ・ ナフキン ・ ユニフォームなど
食品工場その他向け		<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種ユニフォーム ・ 衛生白衣リース&洗濯 ・ 定期・随時配送
その他のサービス		<ul style="list-style-type: none"> ・ 月定額洗濯代行サービス ・ カーテン等防災加工など

■ ホームクリーニング店舗



【出典：北海道健誠社 提供】

■クリーニング工場の風景



▲連続洗濯機



▲トンネルフィニッシャー(乾燥機)



▲ロールアイロナー(プレス機)



▲ガウンフォルダー(たたみ機)

【教育・社会福祉事業】

同社は従業員の仕事と子育ての両立を目的として、2019年4月に東神楽町で企業主導型保育園「おにぎり保育園」を開設している。「明日の自分が楽しくなる子どもを育てる」を保育方針とし、子どもの「競争したがる」、「まねしたがる」、「認めてもらいたがる」、「少し難しいことをやりたがる」という4つの特性から様々な行事や活動を取り入れている。例えば、習字や体操など専門的な活動については、外部講師を招聘し高い指導レベルかつ安全を考慮した教育を行うことで、『心の力』、『学ぶ力』、『体の力』を伸ばす育成に力を入れている。

また NPO 法人まことでは、グループホームや就労継続支援など多機能型の障がい者福祉サービスや高齢者向け介護サービスを提供している。2007年から開始した障がい者福祉サービスでは、障がい者の就労機会の拡大を目的とし、養護学校や未就労の障がい者のスキルアップや就労サポートを支援しており、同社による雇用とともに、地域の企業とも連携し就労のサポートを行っている。また、高齢者向け介護サービスでは、住宅型有料老人ホームと訪問介護事業所を運営し、「100歳まで元気で幸せに暮らせる街づくり」をスローガンに高齢者が生き生きと暮らせる生活基盤の構築に取り組んでいる。

■ 保育園のロゴマーク、外観等



■ NPO 法人まことの外観等



【出典：北海道健誠社 提供】

【飲食事業・その他】

同社は、フランチャイズベーカリー「小麦の奴隷」とフランチャイズカフェ「さかい珈琲」を運営している。小麦の奴隷は十勝の大樹町に本社を置くベーカリーショップで、地元の食材を活かしたパン作りを強みとし、パンの力で街を活性化するため『地方創生×パン屋の全国展開』をコンセプトにしている。また、さかい珈琲は『いつでも、何度でも、最高のくつろぎ時間を。』をコンセプトに、厳選したコーヒー、専門店に負けないこだわりメニュー、ゆったりくつろげるゆとり空間により、地域住民に最高の憩いの場所を提供している。加えて「100歳まで元気で幸せに暮らせる街づくり」というスローガンのもと、モーニング営業開始前の時間を使い地域住民参加型でラジオ体操の活動を行っている。このように同社は事業活動を通じた社会貢献という視点から、単なる飲食店の展開ではなく「地域の高齢者や若者が積極的に交流できる『場所』」を提供することを目的にフランチャイズ飲食事業を展開し、地域の豊かな暮らしの実現に取り組んでいる。

またその他の事業として、健誠社保険サービスでは、生命保険・損害保険の代理店業務を行っている。

■ フランチャイズベーカリー「小麦の奴隷」外観等



【出典：北海道健誠社 提供、株式会社こむぎの HP より】

■ フランチャイズカフェ「さかい珈琲」外観等



【出典：株式会社 J・ARTHP より】

【脱炭素事業】

ケンセイシャフォレストでは、バイオマス燃料製造販売を行っている。同社グループは豊富な森林資源に恵まれている大雪山の麓に位置している。ケンセイシャフォレストでは、森林保全の際に発生する間伐材、森林伐採の際に発生する林地残材、その他建築廃材を活用し木質バイオマス燃料を製造し、同社のクリーニング事業で活用している。

またケンセイシャソーラーでは、同社グループの敷地 13,000 m²を活用した太陽光発電事業を行っている。年間約 50 万 kW/h の発電量となっており、FIT 事業として 2032 年まで北海道電力に売電している。

■ケンセイシャフォレスト「バイオマスボイラー工場」 ■ケンセイシャソーラー「太陽光発電設備」



【出典：北海道健誠社 提供】

(4) サステナビリティ方針と活動

A. サステナビリティ方針

北海道健誠社は、サステナビリティ方針として「脱炭素への貢献」「ダイバーシティ経営」「循環型経済への貢献」を掲げ「経営理念」と「経営方針」に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、自社の中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現を図っている。

B. サステナビリティ活動

(a) 環境面

● 気候変動対策

同社では『洗濯物を洗うために地球を汚さないクリーニングの実現』に取り組んでいる。クリーニングでは、お湯や蒸気・乾燥機などに熱源を必要とするが、機械設備の省エネをすすめることでエネルギーの使用量を低減してきた。

2007年には重油ボイラーから木質バイオマスボイラーに熱源を切替えることで、再生可能エネルギーを導入している。木質バイオマスボイラーに使用する木質チップは、関連会社のケンセイシャフォレストにて製造し、安定的に調達できる体制を整備している。

ケンセイシャソーラーの太陽光発電事業においては、FIT終了後は自家消費とする予定にあり、現時点で必要な年間電力の約50%をまかなえると試算している。

また、配送部門では最新の通信式デジタルタコメーターシステムを採用し、配送車両の走行記録を確認することで、アイドリングストップや省燃費走行などのエコドライブに取り組んでいる。

今後は、GHGプロトコルに基づいた排出量の算出を行い、配送の電化や再生可能エネルギーの利用率向上など一層の脱炭素経営を推進し、カーボンニュートラルに向けて削減計画とその進捗を公表していく予定にある。



▲製品の配送車両



▲デジタルタコメーター

● 循環型経済の実現

中核であるクリーニング事業により循環型経済の実現に取り組んでいる。病院向けのリネンサプライサービスを祖業とし、介護施設、宿泊施設、ホームクリーニングなど、取扱製品・サービスを増加させることで廃棄物の削減による環境負荷低減に取り組んできた。

2022年から開始している手術用リネンリユース事業により、医療機関で発生している感染性廃棄物の削減にも取り組んでいる。事業内容に記載の通り、本サービスは道内初の取り組みであるが、全国では約800の医療施設、手術実施病院の約20%が導入しており(※2022年10月時点)、今後、道内でも普及をすすめ、道内の循環型経済の実現に貢献していく計画にある。

● プラスチック使用量の削減

同社は、プラスチック資源循環促進法に基づきプラスチック製ハンガーとポリ包装(包装用衣類カバー)の使用抑制、回収、再利用の取り組みを強化している。ハンガーの回収は店頭ポスター掲示とお客様への積極的な呼びかけにより回収率を高めている。回収後は再利用を行い、破損したハンガーは専門メーカーに引き渡して、溶解・再製造することで、循環リサイクルを実施している。ポリ包装は衛生保持と品質保持が可能な薄いフィルムを導入している。

また、地域社会における循環型社会形成への啓蒙活動を兼ねた独自の取り組みとして、家庭から使用済み割りばしを店頭で回収し木質バイオマスボイラーのチップへと循環させる活動にも取り組んでいる。

(b) 社会面

● ダイバーシティの推進～社会福祉への取り組み(障がい者の雇用機会拡大)

同社は創業時から「障がい者が健常者と同じように生き生きと働ける会社になりたい」という思いがあり、経済的な自立支援を目的に障がい者を戦力として積極的に雇用している。2024年4月から民間企業における障がい者の法定雇用率は2.5%に引き上げられているが、同社の「障がい者雇用率」は34.6%(2024年5月期)と極めて高い水準となっている。事前にインターンシップや職場見学を行い、求職者とのギャップが生じないよう配慮し、資質に応じた業務を行えるよう環境整備をすることにより、定着率も9割を超えている。これらの取り組みは2014年に北海道知事から北海道社会貢献賞の表彰も受けた実績がある。雇用にあたり、NPO法人まことと連携した障がい者の就労支援と就労移行支援を行い、希望者については積極的に同社で雇用を行っている。

障がい者を積極的に支援する3つの理由

「障がい者＝可哀想な人々」というイメージをお持ちではありませんか？
とんでもない！！北海道健康国グループで就労支援事業を利用した方々で見ると、そのほとんどは生産効率と品質向上に貢献する有能な人材が多いのです！

<p>理由①</p> <p>雇用機会が少ないため、仕事への取組み姿勢が真摯!</p> 	<p>理由②</p> <p>知的障がいのある方であっても、高い集中力を持つ方が多い!</p> 	<p>理由③</p> <p>創的な成長が見られる。職能全体が刺激を受け、よい競争が生まれている!</p> 
---	---	---

高い評価で役職者も誕生!! ケンセイシャレバレッジは、有能な人材が多い障がい者の方々を全力で支援しています!!

社会参加へのきっかけづくり。それが、ケンセイシャレバレッジ。



<ul style="list-style-type: none"> 養護学校 未就労の障がい者 高齢の方 	<p>北海道健康国にて雇用</p> <p>他の事務所で勤務</p> <p>異業種の企業で勤務</p>
--	--

高い定着率を誇ります。
レバレッジ設立以前から、北海道健康国は定着する方が少なく、10年以上勤務し、すっかり職場の中心的存在として活躍している障がい者の方もいます。

表情がいきいきと。
養護学校の先生が定期的に工場を訪ねますが、北海道健康国で働きはじめてから教え子たちの表情が前向きに、明るく変化していることに驚くケースがしばしばです。

地域社会への貢献。
私たちの理想は、地域社会への貢献です。養護学校や他の事業所と連携して、障がい者・高齢者の方々が安心して働ける環境づくりを目指しています。

- ダイバーシティの推進～女性の活躍推進

同社ではダイバーシティ経営を標榜し、会議において誰もが発言しやすい雰囲気づくりを行い、積極的に職員の意見を採用している。例えば、カフェの店舗づくりでは、ブランケットを備え付けるなどの女性目線での細やかな配慮による改善に取り組んでいる。

また、従業員が仕事と子育てを両立できる環境を整備するために、企業主導型保育園「おにぎり保育園」を自社で運営している。

現在では全従業員に占める女性比率は49.6%、役職者に占める女性比率は31.8%となっており(ともに2023年5月期)、今後もダイバーシティ経営を推進していくこととしている。

- 働き方改革の取り組み

同社では、一人ひとりにあった柔軟な働き方を考え実践をしている。例えば、女性の多い職場のため結婚したら休日を配偶者の休みに合わせる「結婚枠」という形で配慮を進めることや、子どものいる方は学校行事に休みを取れるよう柔軟に対応を行うなどの取り組みを行っている。

- 高品質リネンの安定供給

同社ではシーツ・枕カバーに天然繊維である綿100%の製品を採用している。綿製品はポリエステル等の化学繊維製品に比べると洗浄仕上げに手間がかかる等コスト高な側面はある一方で、「吸水性が高く化学製品を使わないため肌に優しい」「一定の製品品質を維持しやすい」といったメリットがある。このため同社では極力綿製品を選択し、高品質なサービスを提供している。また、同社の東神楽工場は一般財団法人医療関連サービス振興会や一般社団法人日本リネンサプライ協会により、高品質で安心なリネンが提供できる工場として認定されている。同時に、一般社団法人日本病院寝具協会との連携を図り、サービス品質の安定と向上に取り組み、他社との差別化を進めている。

- 地域社会への貢献

同社が運営する企業主導型保育園「おにぎり保育園」は、代表者の子育て経験が設立のきっかけとなっている。託児所では読み書き等の教育はなく、別に塾等に通わせると経済負担は大きい。おにぎり保育園は「手塩にかけて育てる」が名前の由来であり、学習、体育指導にも力を入れており、卒園生は小学校受験が可能なレベルでの教育活動を推進している。また、地域の教育活動への貢献として、6歳以降の子供へのサークル活動・体育指導も展開しており、教育機会の提供や保育士の雇用創出などにも寄与する活動である。

(c) 経済面

- クリーニング事業の受入増加

同社は医療・介護施設や宿泊施設、一般個人向けなど、多種多様な製品・サービスを取扱う体制を整備している。例えば、医療施設向けの製品は高い衛生水準が求められるが、同社では専用の処理ラインや独自のシステムを導入することであらゆるリネンへの対応を可能としている。

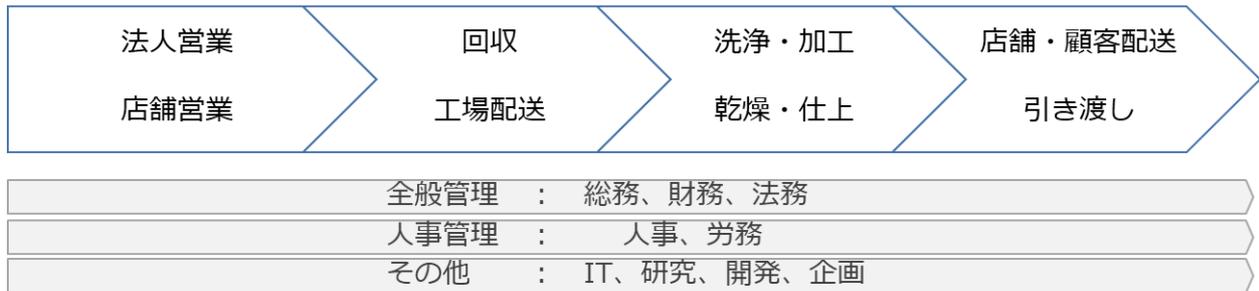
また手術用リネンリユースに関しては、同じ医療施設向けのリネンと比較して高い衛生基準が求められており、専用工場を設置し、洗濯機、乾燥機だけでなく高圧蒸気滅菌器、ICタグによる製品管理システムなどの設備投資を実施。加えて、クリーニングの実施にあたっては、使用済みリネンからの感染を防止するため、従業員が防護服を着用し洗濯、滅菌処理を行い、品質維持に必要な密封加工、ICタグ管理により安全性、正確性を担保するなどの体制を整備している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ 同社のバリューチェーン



■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に影響を与える活動
主活動	法人営業 店舗営業	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● リネン廃棄物の抑制 ● サージカルリネンの受入拡大 ● 店舗の省エネ化
	回収 工場配送	【環境/経済】 <ul style="list-style-type: none"> ● 配送効率（生産性）の向上 ● 省エネ輸送の実践 ● エコカーの利用 ● ハンガー回収(リユース、リサイクル)による廃棄物削減
	洗浄・加工 乾燥・仕上	【環境/経済】 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境、健康に配慮した洗剤の使用 ● 工場熱源としてバイオマス利用 ● 省エネ・高効率・長寿命な設備への機器の入替による CO₂排出量の削減 ● 再エネの活用による CO₂排出量の削減 ● 水資源の有効活用 ● 廃棄物の適切な処理 ● 消耗したリネンの再活用（ウエス等） ● 包装フィルムの削減 【社会/経済】 <ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全体制の構築 ● 粉洗剤から液体洗剤への切り替えによる、生産性向上
	店舗・顧客配送 引き渡し	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ輸送の実践

支援活動	全般管理 経営管理 人事管理 労務管理 企画開発	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● 本社・事務所の省エネ推進(LED 照明等) ● 社用車の EV・エコカーへの切替え ● バックオフィスのデジタル化によるペーパーレス推進 ● CO2 等有害物質の測定・削減への取組み ● IT 化、ペーパーレス化の推進 【社会】 <ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者雇用の積極推進、外国人実習生の積極受入、女性活躍推進などダイバーシティ経営の推進 ● 地域貢献活動 ● 長時間労働の抑制、完全週休二日制の導入 ● 適正な人事評価制度の導入による働きがい向上 ● ハラスメント研修の実施 ● 資格取得の斡旋・補助・手当 ● OJT による技術や知識の継承、外部研修の活用による人材育成 ● 全社員の定期健康診断と健康管理の実施 ● 全社員による「カイゼン活動」の実践 【経済】 <ul style="list-style-type: none"> ● 寄付活動、ボランティア活動、各種団体への加盟等を通じた地域活性化への貢献 ● RFID タグによる在庫管理（生産性向上） ● システムの高度化（生産性、顧客利便性）
------	--------------------------------------	---

【出所：北海道健誠社へのヒアリングにより HKP 作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

国際標準産業分類にて、バリューチェーンにおけるコア事業としての同社の事業を「洗濯・クリーニング業(業種コード：9601)」、川上の事業を「クリーニング剤製造業(同：2023)」、「繊維仕立て製品製造業(同：1392)」川下の事業を「ホテル業(同：5510)」、「病院事業(同：8610)」と特定した。また、サブ事業としての同社の事業を「初等前教育及び初等教育(同：8510)」、「レストラン及び移動式飲食業(同：5610)」、「パン製品製造業(同：1071)」、「固形・液体・ガス燃料及び関連製品卸売業(同：4661)」、「発電・送電・配電業(同：3510)」、川上の事業を「精穀・製粉事業(同：1061)」と特定した。レストラン及び移動式飲食業における川上の事業は広範にわたるため特定していない。なお、サブ事業についてはそれぞれの事業が同社全体の売上高に占める割合が僅少であるが、バリューチェーンにおけるインパクトエリア・トピックを包括的に分析することを目的に主要なネガティブインパクトへの対応を中心に整理し、本インパクトファイナンスにおいて創出するインパクトはコア事業に絞って整理を行った。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

【コア事業の整理】

A. 同社の事業(洗濯・クリーニング業)

衛生的かつ高品質なリネンの供給は「健康および安全性」のPI増大とNI低減、木質バイオマスボイラー/太陽光発電の再生可能エネルギー活用や配送効率最適化等の気候変動対策は「気候の安定性」のNI低減、消耗劣化したリネンにおけるウエス等での再利用やハンガーの回収再利用、及び包装フィルムの削減は「資源強度」「廃棄物」のNI低減が見込まれる。法定雇用率を大幅に上回る障がい者雇用や女性活躍推進といったダイバーシティ推進は「雇用」「賃金」「社会的保護」のPI増大と「賃金」「社会的保護」のNI低減の他、インパクトマッピングでは抽出されていないが「ジェンダー平等」「その他の社会的弱者」のPI増大、働き方改革や人材育成への各種取組みは「雇用」のPI増大が認められる。また、インパクトマッピングでは抽出されないが、リネンサプライ事業における循環型ビジネスの構築による「資源強度」「廃棄物」のPI増大、企業主導型保育園の運営における子供へのサークル活動による「雇用」「教育」のPI増大を特定した。

B. 川上の事業(クリーニング剤製造業・繊維仕立て製品製造業)

クリーニング剤などの化学物質を使用するため「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」のNIが特定されるが、同社ではクリーニング剤の適正管理、排水処理管理の徹底によりこれらのNI低減に努めている。繊維仕立て製品製造業において「現代奴隷」等のNIが複数抽出され、綿産業における強制労働の問題が国際的にも指摘されているが、同社の活動によって影響を与えうる範疇になく具体的な対策を講じてはいない。同社としては問題を認識した上で状況を注視し可能な対策を検討していく考えである。

C. 川下の事業(ホテル業、病院事業)

同社のリネンサプライ事業の提供拡大は、衛生的かつ高品質なリネンの供給・再利用を通じて「健康と衛生」のPI増大を特定した。また、病院における手術用リネンサプライ事業の提供は、従来使い捨てが主流であった手術室から排出される感染性産業廃棄物についてリユース型への切り替え用を促進するものであり、「廃棄物」のPI増大を特定した。その他の項目については、バリューチェーン分析に基づき特定しない。

<同社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトリーダー)>

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトリーダーから抽出している。

【中核事業のインパクトマップ】

バリューチェーン			川上の事業		川上の事業		同社の事業		川下の事業		川下の事業		
業種 (国際標準産業分類)			クリーニング剤製造業		繊維仕立て製品製造業		洗濯・クリーニング業		ホテル業		病院事業		
[コード]			2023		1329		9601		5510		8610		
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の 安全保障	紛争											
		現代奴隷				●●							
		児童労働				●●							
		データプライバシー											
		自然災害											
	健康および安全性	-	●	●		●●		●	●	●	●	●●	●
		水											
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	食糧											
		エネルギー											
		住居				●							
		健康と衛生	●									●●	
		教育											
		移動手段											
		情報											
		コネクティビティ											
		文化と伝統								●			
		ファイナンス											
	生計	雇用	●		●			●		●		●	
		賃金	●		●		●●	●	●	●	●	●	●
		社会的保護		●●		●		●●	●		●		●
ジェンダー平等			●			●●		●●				●●	
平等と正義	民族・人種平等											●●	
	年齢差別												
	その他の社会的弱者				●●							●●	
	強固な制度、 平和、安定	法の支配											
社会経済	健全な経済	市民的自由											
		セクターの多様性										●	
	インフラ	帯域・中小企業の繁栄	●		●				●				
自然環境	気候の安定性	経済収束											
		水域		●●		●●						●	
	生物多様性と 生態系	大気		●●		●●							
		土壌		●●		●●							
		生物種		●●		●●							
		生息地		●		●							
		資源強度		●●		●●							
	サーキュラリティ	廃棄物		●●		●●							

●●：主要なカテゴリー、●：関連のあるカテゴリー
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

【サブ事業のインパクトマップ】

A. 同社の事業

同社の事業における NI の主要なカテゴリとしては、①パン製品製造業における「食糧」「賃金」「資源強度」「廃棄物」②発電・送電・配電業における「健康および安全性」「水」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」が抽出されている。①について、同社の展開する FC ブランド小麦の奴隷ではオリジナルで開発された冷凍生地が工場から届く仕組みをとっている。これは、各店舗で個別に生地づくりを行う場合に比べ、労働時間が短縮されるため生産性が向上することや、原材料のロス削減、水使用量の削減にも寄与し「資源強度」「廃棄物」における NI の低減が見込まれる。「食糧」「賃金」については関連性が薄いことから特定していない。②について、太陽光発電により「気候の安定性」「大気」の NI 低減および「気候の安定性」「大気」の PI 増大が期待される。その他の抽出された NI について発電事業の建設・運営・廃棄にあたっては各種法令等への対応について適切に対処を行う方針であり、関連性が薄いことから特定していない。

B. 川上の事業

川上の事業における NI の主要なカテゴリとしては、「賃金」「大気」「資源強度」「廃棄物」が抽出されているが、同社の活動による影響力は僅少であり特定していない。

【サブ事業のインパクトマップ】

バリューチェーン		川上の事業		同社の事業		同社の事業		同社の事業		同社(関連会社)の事業		同社(関連会社)の事業		
業種 (国際標準産業分類)		精穀・製粉業		初等前教育及び初等教育		レストラン及び移動式飲食業		パン製品製造業		固形・液体・ガス燃料及び関連製品卸売業		発電・送電・配電業		
【コード】		1061		8510		5610		1071		4661		3510		
三側面	インパクトエリア	インパクトビック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争												
		現代奴隷												
		児童労働												
		データプライバシー												
	健康および安全性	自然災害												
		-	●	●		●	●	●	●		●		●●	●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水	●●	●				●		●●				●●
		食糧												
		エネルギー									●		●●	
		住居												
		健康と衛生												
		教育				●●								
		移動手段												
		情報												
	生計	コネクティビティ						●●		●				●●
文化と伝統		●												
ファイナンス														
雇用		●		●●	●●	●	●	●	●	●	●	●	●	
平等と正義	賃金	●	●●	●●	●●	●	●	●	●●	●	●	●	●	
	社会的保護		●	●●	●●	●	●	●	●		●			
	ジェンダー平等			●	●	●	●							
	民族・人種平等			●	●									
	年齢差別													
その他の社会的弱者			●	●										
社会経済	強固な制度、平和、安定	法の支配												
	市民的自由													
	健全な経済	セクターの多様性	●	●										
	幸福・中小企業の繁栄		●						●	●		●●		
自然環境	インフラ									●		●●		
	経済収束				●									
	気候の安定性	気候の安定性		●		●				●	●		●●	●●
		水域		●						●			●●	●●
		大気		●●						●			●●	●●
		生物多様性と生態系								●		●●	●●	●●
		土壌									●		●●	●●
	サーキュラリティ	生物種									●		●●	●●
生息地										●		●●	●●	
資源強度			●●						●●			●●	●●	
廃棄物		●●			●		●	●●	●		●●	●●		

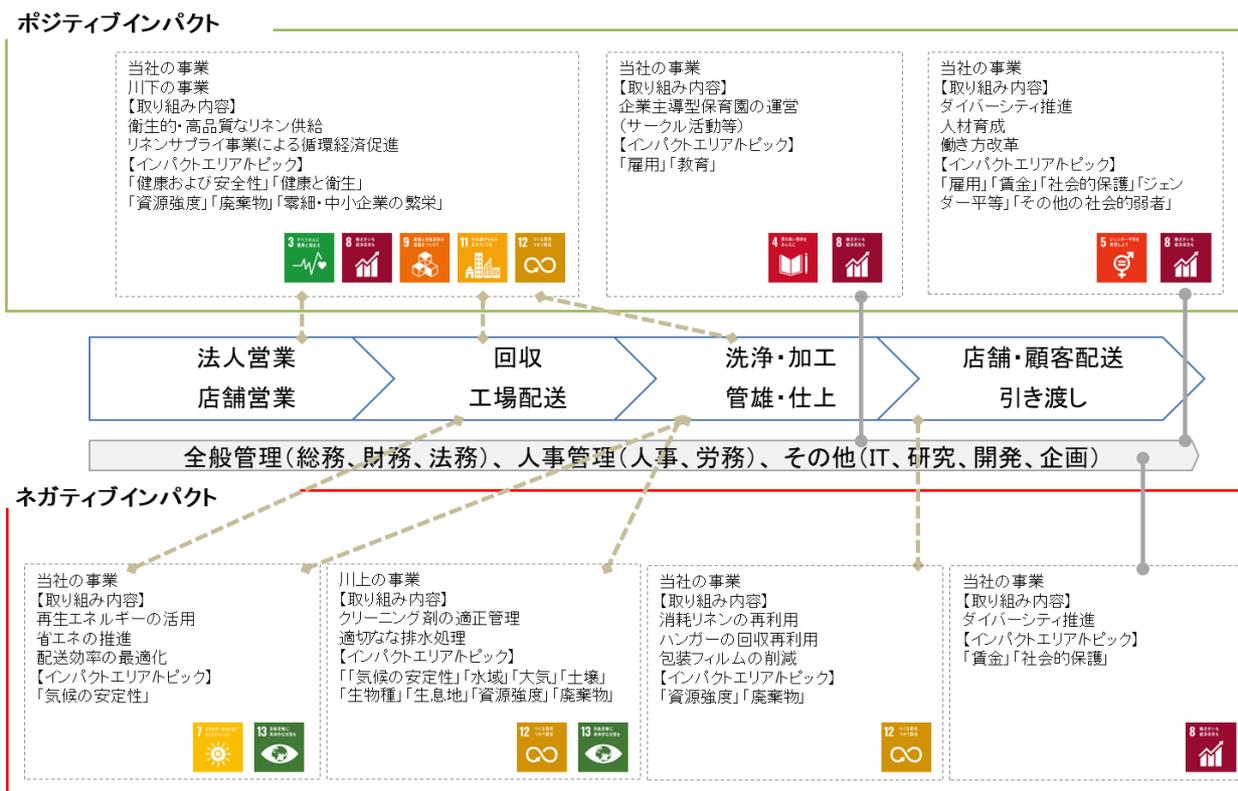
●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの緩和に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリと SDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(主活動及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) バリューチェーンでのマッピング



(b) 北海道健誠社のインパクト

以下ロジックモデルを基に、北海道健誠社のインパクトを整理する。六つの資本(財務、製造、知的、人的、社会・関係、自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①余暇時間②高品質・衛生的なリネン③感染性産業廃棄物の抑制④経済的かつ高水準な幼児教育の提供⑤ワークライフバランスの充実⑥高齢者や障がい者の自立支援⑦再生可能エネルギーの供給⑧働きがいのある職場環境を創出し、アウトカムとして①余暇時間の増加②循環経済の促進③健康で幸福な人々の増加④再生可能エネルギーの活用拡大による GHG の抑制⑤働きがいの向上がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトリーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>

	インプット	アクティビティ (事業活動)	アウトプット	アウトカム	インパクト
定義	投下されたリソース	組織の具体的な行動	活動から生じた具体的な成果品・結果	活動から生じる変化	環境/社会/経済に与える変化(又はアウトカムそのもの)
内容	① 財務資本 ② 製造資本 ③ 知的資本 ④ 人的資本 ⑤ 社会/関係資本 ⑥ 自然資本	① ホームクリーニング事業 ② リネンサプライ事業 ③ 手術用リネンリユース事業 ④ 企業主導型保育事業 ⑤ 社会福祉事業 ⑥ 再生可能エネルギー事業 ⑦ ダイバーシティの推進	① 余暇時間 ② 高品質・衛生的なリネン ③ 感染性産業廃棄物の抑制 ④ 経済的かつ高水準な幼児教育の提供 ⑤ ワークライフバランスの充実 ⑥ 高齢者や障がい者の自立支援 ⑦ 再生可能エネルギーの供給 ⑧ 働きがいのある職場環境	① 余暇時間の増加 ② 循環経済の促進 ③ 健康で幸福な人々の増加 ④ 再生可能エネルギーの活用拡大によるGHGの抑制 ⑤ 働きがいの向上	① 利用者/従業員の生産性向上 ② 利用者/従業員のウェルビーイング向上 ③ 循環型経済の促進 ④ 環境負荷の低減

・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本： 安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本： 高性能な洗浄・仕上設備、再生可能エネルギー発電設備
- ③ 知的資本： 公衆衛生・品質管理・クリーニング技術に係るノウハウ、
- ④ 人的資本： 多様なバックグラウンドを持つ人材、国家資格取得者の在籍
- ⑤ 社会/関係資本： 取引先・地域社会からの信頼
- ⑥ 自然資本： エネルギー、水などの自然資源

<インパクトの整理>

- リネンサプライ事業拡大を通じた健康衛生とサーキュラーエコノミーへの貢献：コア・インパクト

北海道健誠社は、『「社会貢献」と「利益追求」は矛盾しない』という経営方針のもと、法人向けクリーニング事業を中核として社会課題解決に取り組んでいる。特にリネンサプライ事業は高品質な衛生管理で病院や各種施設の感染予防等に貢献し、社会全体の健康維持を支えている。また、病院・介護福祉向けリネン、ホテル・宿泊施設向けリネン、サージカルリネン(手術用リネンリユース)の各事業を中心に拡大していくことで循環型社会形成への貢献を目指しており、コア・インパクトとして特定した。
- 環境負荷低減への取り組み

北海道健誠社は 2007 年のバイオマスボイラー工場設置に始まり、従来から積極的に環境配慮経営を実践し、クリーニング事業で使用するエネルギーはほぼバイオマスエネルギーで賄うなど取り組みが進んでいる。今後、CO2 排出量の可視化と削減目標の策定を行うと共に、継続した省エネ活動や設備更新投資、業務工程の改善活動への取り組みも等環境負荷低減に向けた各種取り組みを進める方針にあり、インパクトとして特定する。
- ダイバーシティの推進

北海道健誠社はダイバーシティ経営を標榜し、障がい者や女性が活躍できる環境づくりに早くから取り組んでおり、今後も、同社の中核戦略として推進する方針にある。加えて、自社のみならず地域における障がい者雇用を促進するために、他社に対して積極的にノウハウを提供し、地域のダイバーシティの牽引役を担うとしている。具体的には中小企業家同友会等のコミュニティ内で複数社に対し、ヒアリングや当該企業への訪問を行い課題の棚卸と解決に向けたアドバイスの提供、自社への見学受け入れ等を開始する予定である。自社だけでなく地域全体での包摂的な社会実現に向けて活動を進める方針だ。女性活躍の推進においては企業主導型保育園にて実施する、6 歳以降の子供へのサークル活動・体育指導の取り組みの更なる強化（小学生の終業後のサークル活動拡大や教育活動の実施など）と、より柔軟な勤務体系の強化に取組み、子供が小学校に上がった際にも離職をせず働きやすい環境づくりに取り組んでいく方針である。このように更にダイバーシティ経営を推進していく意向でありインパクトとして特定した。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

北海道健誠社のインパクトに対する SDGs のゴールは「3,8,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13」は主要な課題が残っているもの、「8」は重要な課題が残っているもの、「3」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。



【出展：SDSN より】

○ : 北海道健誠社のインパクトに関連するゴール

C. 北海道におけるインパクトニーズ

北海道健誠社の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGsのゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI
2 農業	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円
	指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円
	指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
	14 4 指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
16 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
8 8, 9 12, b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
9 9, 1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI
1 1, 3 1, 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人
	※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
3 3, 8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
8 8, 8 8, 5 8, 6 8, 5 8, 5	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%)
	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%)
	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%)
	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
11 11, b 13, 1 13	指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%)
	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4%
	2024年度：100%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
4 4, 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生
	2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生
	2024年度：全国平均値以上(50以上)

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
11 11, 3 11, 4	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
8 8, 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI
6 6, 3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
	11 11, 6 指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
7 7, 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量))320万kW (発電分野(発電電力量))8,611百万kWh 2030年度：(発電分野(設備容量))824万kW (発電分野(発電電力量))20,455百万kWh (熱利用分野(熱量))14,713TJ
	13 13, 3 指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
14 14, 2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

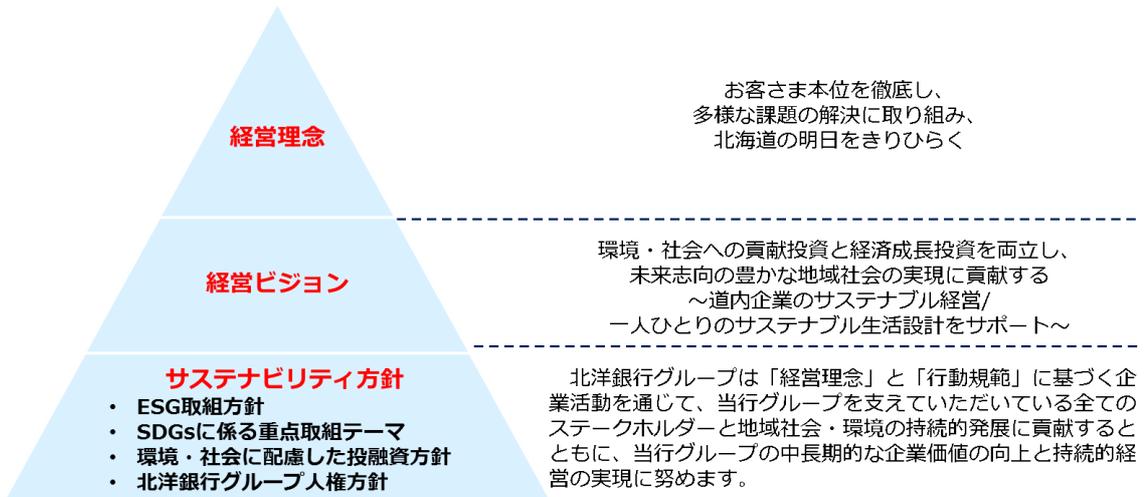


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した北海道健誠社のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」「5. ダイバーシティ」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針
以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。
 - 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
 - 地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
 - 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実
2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針
以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。
 - 石炭火力発電・石炭採掘事業
 - 森林伐採事業・バーム油農園開発事業
 - 非人道兵器製造
 - 人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定

1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

リネンサプライ事業拡大を通じた健康衛生とサーキュラーエコノミーへの貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	環境面/社会面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：資源とサービスの入手可能性・アクセス可能性・手頃さ・品質（健康と衛生）、サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）
関連する SDGs	 
取り組み内容	衛生的かつ高品質なリネンの供給・再利用を通じた循環型社会形成への貢献
目標・KPI	(a) サージカルリネン(手術用リネンリユース)事業の売上高を 2030 年 5 月期までに 235 百万円とする ※2024 年 5 月期実績：20 百万円 (b) 病院・介護福祉施設およびホテル・宿泊施設向けリネン事業の売上高を 2030 年 5 月期までに 1,450 百万円とする ※2024 年 5 月期実績：1,108 百万円

環境負荷低減への取り組み

インパクトの種類	環境面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI：気候の安定性
関連する SDGs	
取り組み内容	継続した省エネ活動や設備更新投資、業務工程の改善活動への取り組み等による CO2 排出量の削減
目標・KPI	2025 年 5 月期中に CO2 排出量(scope1・2)の算定を行い、2029 年 5 月期までに 2024 年 5 月期対比で 5%以上削減する。

ダイバーシティの推進

インパクトの種類	社会面においてPIを増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：生計（雇用）
関連するSDGs	
取り組み内容	① 旭川管内における障がい者雇用を促進するために他社に対して積極的にノウハウを提供することによる、多様性・包摂性のある社会実現への貢献 ② 柔軟な勤務体系の強化による女性活躍の推進
目標・KPI	① (a)2030年まで自社の障がい者雇用率 30%超を維持する ※2024年5月期実績 34.6%、99人 (b)2030年までに旭川公共職業安定所管轄区域における民間企業の障がい者雇用率を 3.00%以上とする ¹ ※令和5年6月1日現在実績 2.88% ② 2030年まで役職者に占める女性比率 30%以上を維持する ※2024年5月期実績 31.8%

4. インパクトのモニタリング

北海道健誠社は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPIを設定した。

本件で設定した目標・KPIの進捗状況については、北海道健誠社と北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に1回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

¹ 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、常時雇用する従業員の一定割合以上の障がい者の雇用義務がある事業主等を分母とする。目標は実績比+50人程度の水準。詳細は以下、厚生労働省資料参照。

<<https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-hellowork/content/contents/001691787.pdf>>

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、北海道健誠社から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の低減等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年9月30日

株式会社北海道健誠社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が北海道健誠社に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社北海道健誠社
所在地	北海道旭川市
設立	1992年6月
資本金	50百万円
事業内容	病院用寝具類のリース、ホテルリネンサプライ、介護福祉リネンサプライ、手術専用リネンのリユースサービス、ホームクリーニング、企業主導型保育事業、フランチャイズベーカリー、フランチャイズカフェ
売上高	1,625百万円(2024年5月期)
社員数	286名(2024年6月現在)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

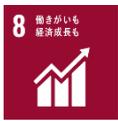
① リネンサプライ事業拡大を通じた健康衛生とサーキュラーエコノミーへの貢献

インパクトの種類	環境的側面、社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「資源とサービスの入手可能性・アクセス可能性・手頃さ・品質(健康と衛生)」、「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	衛生的かつ高品質なりねんの供給・再利用を通じた循環型社会形成への貢献
目標とKPI	① サージカルリネン(手術用リネンリユース)事業の売上高を 2030 年 5 月期までに 235 百万円とする ※2024 年 5 月期実績:20 百万円 ② 病院・介護福祉施設およびホテル・宿泊施設向けリネン事業の売上高を 2030 年 5 月期までに 1,450 百万円とする ※2024 年 5 月期実績:1,108 百万円

② 環境負荷低減への取り組み

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	継続した省エネ活動や設備更新投資、業務工程の改善活動への取り組み等による CO2 排出量の削減
目標とKPI	2025 年 5 月期中に CO2 排出量(scope1・2)の算定を行い、2029 年 5 月期までに 2024 年 5 月期対比で 5%以上削減する

③ ダイバーシティの推進

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「生計(雇用)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 旭川管内における障がい者雇用を促進するために他社に対して積極的にノウハウを提供することによる、多様性・包摂性のある社会実現への貢献 ② 柔軟な勤務体系の強化による女性活躍の推進
目標とKPI	① (a)2030 年まで自社の障がい者雇用率 30%超を維持する ※2024 年 5 月期実績 34.6%、99 人 (b)2030 年までに旭川公共職業安定所管轄区域における民間企業の障がい者雇用率を 3.00%以上とする ※令和 5 年 6 月 1 日現在実績 2.88%。障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、常時雇用する従業員的一定割合以上の障がい者の雇用義務がある事業主等を分母とする。目標は実績比+50 人程度の水準。 ② 2030 年まで役職者に占める女性比率 30%以上を維持する ※2024 年 5 月期 実績 31.8%

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をすることはありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をすることはありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をすることはありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。